市政を問う

一般質問は19人の議員により４日間にわたって行われました。盛岡南地区物流拠点整備や災害への対策、盛岡広域ごみ焼却施設など広範囲な市政課題について質問がありました。



大畑 正二（おおはた しょうじ）
（創盛会）

このほかの質問
・市内のアンダーパスの浸水対策
・教育振興運動
・公衆街路灯の市による管理の継続

宿泊税の有効活用

問　宿泊税を活用した事業について、市長はどのような夢のある事業を思い描いているのか。

答　民間事業者や若い世代の意見、アイデアも取り入れ、観光客や宿泊事業者の声も踏まえた事業を選定することで、より盛岡の魅力向上につながる事業を実施したいと考えている。

災害対策の啓発

問　市民が居住地域の災害リスクを把握し、避難情報が発令された際に速やかに避難行動が取れるよう、啓発に取り組むべきでは。

答　防災マップや気象情報の理解が深まるよう、防災訓練などの機会やホームページなどを通じて、効果的な情報発信と啓発に取り組む。



防災意識の啓発

◆用語解説
ストーマ
さまざまな病気や障害などが原因で、腹壁に造られた便や尿の排泄口のことを「人工肛門」、「人口膀胱」といい、その総称。ストーマは、肛門や尿道口のように括約筋がないため、ストーマ装具を用いて排泄の管理を行う。
（公益社団法人日本オストミー協会ホームページより作成）



髙橋 和夫（たかはし かずお）
（日本共産党市議団）

このほかの質問
・北上川への生出川の逆流防止対策
・市渋民運動公園入口看板の速やかな撤去

災害発生時の救助と救援体制

問　玉山地域において災害が発生した場合の救助および救援体制の確立状況は。

答　６つの消防分団のほか、31の自主防災組織が自治会単位で結成されている。また、市では地区防災計画の作成の推進を図っており、避難支援体制の強化などに取り組んでいる。

閉校した校舎の活用

問　保管場所に困っている歴史に関わる資料について、閉校した校舎をリニューアルし、管理を請け負う事業を行っては。

答　閉校した校舎の活用方法の一つとして有効であるが、施設整備に係る初期投資などの課題があり、採算性などの精査が必要である。



千葉 順子（ちば じゅんこ）
（盛友会）

このほかの質問
・市職員の旅費予算の拡充
・市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画

指定管理施設の専門職の処遇

問　専門職の処遇改善および指定管理料の積算を含めた検証が必要と考えるが、所見は。

答　業務内容や責任に見合う処遇が必要だと考えるが、勤務形態などがさまざまであり、一律の比較は困難である。今後も施設運営の実態などを踏まえ、適切な制度運用に努める。

民生委員・児童委員の負担軽減

問　民生委員・児童委員が毎年実施している65歳以上世帯類型調査の見直しの考えは。

答　３年に一度の基礎調査と簡易調査の併用や対象年齢の引き上げなど、他都市の事例を参考にするとともに、民生委員・児童委員や地区民生委員協議会の意見を踏まえ、研究していく。



鈴木 聖子（すずき せいこ）
（公明党）

このほかの質問
・５歳児健康診査導入後の小学校などとの連携
・高次脳機能障害者支援法と支援策

５歳児健康診査

問　５歳児健康診査は、誰一人取り残さない子育ての実現に欠かせない取り組みであり、総力を集結すべきだと考えるが、所見は。

答　健康診査の実施により就学に向けた適切な支援につなげることが可能になるため、関係機関との連携も一層強化し、本事業を推進する。

ストーマ装具の給付基準額

問　現在のストーマ装具の給付額では超過分の利用者負担が生じており、基準額を見直し、実際の購入額に見合う基準額に増額すべきでは。

答　製品の値上げなどにより基準額との乖離（かいり）が生じ、経済的負担が生じていると認識しており、他都市の状況を踏まえて対応を検討する。



太田 隆司（おおた りゅうじ）
（公明党）

このほかの質問
・包括連携協定の締結先同士の連携
・リユースサービスなどを市民へ紹介する事業

ごみ減量・資源再利用

問　市は複数の団体などと「ごみ減量・資源再利用への取組に関する協定」を締結しているが、これまでの活動内容や今後の取り組みは。

答　団体などとの意見交換の実施やイベント開催時における情報発信などの啓発を行っている。今後も、引き続き食品ロス削減に取り組む。

リース契約終了後の公衆街路灯

問　リース契約終了後の公衆街路灯の維持管理について、最終的な方針の決定時期や方針を市民、町内会および自治会へ示す時期は。

答　町内会や自治会、電気工事業者などの関係団体からの意見を参考に方針を検討しており、最終的な方針を９年２月に示す予定である。



後藤 百合子（ごとう ゆりこ）
（創盛会）

このほかの質問
・ユリノキの伐採による盛岡ブランドの蜂蜜への影響
・川又字赤坂120番地付近の交差点

山谷川目川の安全対策

問　山谷川目川の側溝整備などが、国庫補助による復旧工事に係る会計検査前には実施できないとのことだが、会計検査への対応と地域住民の生命・財産を守ることを両立できないのか。

答　災害発生時などは、会計検査前であっても、国や県に相談し、適切に対応する。

市立病院の救急医療の維持・強化

問　救急医療を維持・強化するシステムづくりが経営強化に有効であると考えるが、所見は。

答　改定する経営強化プランにおいて、一次救急患者の積極的な受け入れを進めるとともに、二次救急輪番日における受け入れ体制の強化を図り、下り搬送の患者の受け入れも進めていく。

◆用語解説
下り搬送
救急医療体制は、軽症を扱う初期（第一次）救急医療、手術などに対応する第二次救急医療、重篤患者を扱う第三次救急医療で構成。下り搬送は、第三次救急医療機関などでの救急治療後、容体が安定した患者を地域の医療機関へ転院させることで、重症患者の受け入れ病床の確保につなげる仕組み。
（厚生労働省ホームページなどより作成）



維持管理方針の早期策定を

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野田（のだ） 尚紀（なおき）
（盛友会）

このほかの質問
・市産業支援センター入居期限延長
・盛岡駅西口と東口の駅前広場のトイレ整備

広域観光拠点としての盛岡駅整備

問　盛岡駅を「人が街へ歩き出す玄関口」として再構築するとともに、近隣自治体や交通・観光事業者と連携し、広域観光の拠点として来訪者の受け入れ環境を整備する考えはあるか。

答　インフラをはじめとする環境の整備について、関係団体と連携しながら検討していく。

市立夜間中学の設置

問　県や盛岡広域８市町と協議し、市立夜間中学の設置に向けて具体的な調査・検討をすべきだと考えるが、所見は。

答　県教育委員会の８年度の調査結果を踏まえ、県と連携しつつ、広域８市町での取り組みの可能性も含めて在り方を検討する必要がある。

◆用語解説
夜間中学
主に夕方以降の時間帯に授業が行われる中学校のこと。昼間の中学校と同じく、学校教育法第１条に規定する「中学校」。週５日間の授業があり、教員免許を持っている先生が教えている。公立の場合、授業料は無償で、全ての課程を修了すれば中学校卒業となる。
（政府広報オンラインホームページより作成）





◆用語解説
スクールソーシャルワーカー
教育の分野に加え、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する者で、問題を抱えた児童・生徒に対し、当該児童・生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関などとのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく人材。
（神奈川県ホームページより作成）



神部（かんべ） 伸也（しんや）
（日本共産党市議団）

このほかの質問
・非核三原則
・第10期介護保険事業計画の保険料
・クマの出没件数と被害状況

子育て応援３つのゼロ

問　子どもの医療費ゼロ、保育料は第１子からゼロ、学校給食費ゼロの実現に向けた所見は。

答　多額の財源が必要であり現時点で導入は難しいが、子育て世帯の経済的負担の軽減は全自治体において同水準で行われるべき施策であり、全国市長会などで国に要望していく。

成人検診の有料化と受診者数

問　成人検診について、後期高齢者被保険者証所持者が７年度から無償化の対象外となったことに伴い、受診者は減っているのか。

答　６年度８万2719人から７年度７万4991人と減っているが、人口構造の変化を含め多様な要因が複合的に影響していると認識している。



中村（なかむら） 雅幸（まさゆき）
（市政クラブ）

このほかの質問
・避難場所の選定と安全性の確認
・自主防災組織の結成状況と結成が困難な理由

不動産の相続登記

問　６年４月から相続登記が義務化されたが、本市で相続登記が行われていない件数は。

答　８年１月１日時点で、土地・家屋のいずれかまたは両方を所有する納税義務者の課税台帳11万6167件のうち、納税義務者死亡後に名義がそのままとなっている件数は4641件である。

スクールソーシャルワーカー

問　スクールソーシャルワーカーが行う児童生徒の置かれた環境への働きかけの効果は。

答　生活上の困りごとなどを把握して関係機関につなぐほか、教職員にも助言している。支援対象児童生徒数の実績が増加しており、家庭の課題の早期発見に貢献していると捉えている。



鈴木（すずき） 努（つとむ）
（日本共産党市議団）

このほかの質問
・副教材費などの公費負担切り替え
・給食食材費
・改正道路交通法の周知の取り組み

身寄りのない高齢者への対応

問　身寄りのない高齢者からの相談を一元的に受け、必要な制度やサービスにつなぎ、継続的に調整する機能を本市にも整備すべきでは。

答　一元的な相談体制の整備は難しいが、市社会福祉協議会などの担い手と連携し、課題を抱える高齢者を支援する体制の構築に努める。

体験格差是正と伝統芸能継承

問　地域文化を確実につないでいくため、子どもの文化体験格差是正と伝統芸能の継承を一体的に進めるべきだと考えるが、所見は。

答　子どもの参加や家庭の負担軽減、指導者の育成などへの支援策の検討など、より活動に参加しやすい環境づくりに努める。



寺長根（てらながね） 浩（ひろし）
（創盛会）

このほかの質問
・減反政策の目的
・市内の米消費量の推移
・有害鳥獣の個体数と駆除の見通し

飲食料品の消費税率引き下げ

問　飲食料品の消費税１％が施行された場合の地方消費税交付金への影響は。

答　８年度当初予算額を基にした試算では、約12億円の減収と見込んでいる。深刻な影響が生じないよう、今後の国の動向を注視し、必要に応じて全国市長会などを通じて要望していく。

有害鳥獣の捕獲数

問　市ホームページ掲載の捕獲実績は市全体の捕獲数か。また、８年度捕獲数の途中経過は。

答　市鳥獣被害対策実施隊による許可捕獲頭数のみを掲載しており、７月末現在で、ツキノワグマ35頭、ニホンジカ521頭、イノシシ35頭、タヌキなどの中型獣類が126頭となっている。



有害鳥獣の捕獲



市政を問う



三田村（みたむら） 亜美子（あみこ）
（日本共産党市議団）

このほかの質問
- 市立小中学校の空調整備
- 公衆街路灯の所有と維持管理の在り方の再検討

盛岡広域ごみ焼却施設

問　盛岡広域ごみ焼却施設について、最新の人口、ごみ排出量、減量・資源化実績を踏まえ、必要な施設規模を改めて検証すべきでは。

答　現在、各構成市町において、改めて将来推計を精査しており、精査内容を踏まえ、適正な施設規模について判断していく。

学校給食センターへの段階的移行

問　各校で老朽化の程度などが異なるため、自校方式調理場を一定期間活用し、段階的なセンター方式への移行を検討すべきでは。

答　自校方式調理場の大半が30年から50年以上が経過し、老朽化が進んでおり、早急な対応が必要なため、13年４月に移行することとした。



◆用語解説

農用地区域

知事が指定する農業振興地域のうち、農業上の利用を確保すべき土地として、市町村長が市町村整備計画において設定する区域のこと。用途以外の土地利用は規制されるため、他の用途に利用する場合、事前に農用地区域から除外する申出手続きが必要になる。

（市ホームページなどより作成）



庄子（しょうじ） 春治（はるじ）
（日本共産党市議団）

このほかの質問
- 今後のデマンドタクシーの見通し
- 米価下落の認識と農家への影響
- 図書館行政

市長公約の実現

問　残す任期１年で、どこまで公約を実現、または実現のめどを立て、事業着手を行うのか。

答　残された任期においても、市民との対話を大切にしながら、盛岡が直面している課題を一つ一つ着実に前に進め、一つでも多く形にできるよう、全力で取り組む。

生活保護費の追加支給の進捗（しんちょく）

問　追加支給の申請が必要な過去の生活保護利用者の申請状況と支給済みの件数、漏れのない申請・支給につなげる対応は。

答　８年９月３日時点で申請51件に対し28件が審査完了し、支給予定である。広報もりおかなどで周知するほか、周知方法などを検討する。



佐藤（さとう） 明彦（あきひこ）
（盛友会）

このほかの質問
- 下太田地区生活環境整備事業
- 市中央公園駐車場の目的外駐車および混雑への対応

農用地区域からの除外申出

問　小板小瀬地域の農地所有者から提出された、農用地区域からの除外に関する要望や申出について、市はどのように認識しているのか。

答　区画整理事業などに伴う環境の変化により営農が困難となっている状況を認識しており、地権者が懸念を抱いていると受け止めている。

営農が困難な農地への対応

問　周辺の開発などによって営農が著しく困難な農地に対し制限を続けることは、土地の有効利用を妨げ、地域の衰退につながるのでは。

答　農用地区域からの除外には、最終的には県の同意が必要であり、現状や課題について県に丁寧に説明しながら協議を進めていく。



大通地区の治安向上と活性化を





伊勢（いせ） 志穂（しほ）
（市政クラブ）

このほかの質問
- 市橋梁（りょう）長寿命化修繕計画の早期措置段階の62橋
- 一級河川の繁茂した樹木の伐採

盛岡南地区物流拠点

問　施設の整備を通じ、若い世代が地元で働くことができる環境づくりにつながってほしいと考えるが、盛岡南地区物流拠点の整備により、どのような産業の発展を目指しているのか。

答　企業の集積により、若い世代が働き続けることができるまちを目指したいと考えている。

町内会、自治会活動の補償制度

問　町内会、自治会が自発的に行う清掃活動などにおいて発生した事故などに対する補償制度の本市における検討状況や導入の見込みは。

答　導入を検討したが、費用面の課題があり、事業化に至らなかった。先進自治体の取り組み状況や導入の効果なども含め、研究を進める。



豊村（とよむら） 徹也（てつや）
（創盛会）

このほかの質問
- 支所体制を含む行政運営体制
- 盛岡城跡公園における植栽管理と眺望確保の在り方

高齢者の介護保険料の負担

問　年金生活者にとって介護保険料の大きな負担感は、制度上やむを得ないという言葉で片付けられない切実な問題だが、年金が主な収入となっている高齢者の生活実態に対する認識は。

答　世帯構成の違いや住まいの状況などにより、さまざまであるものと認識している。

大通地区の治安対策と活性化対策

問　市の最も重要なエリアである大通地区の治安向上と活性化のための積極的な対応策は。

答　客引き行為等対策指導員による指導など対策を強化しており、警察などと引き続き連携していく。イベント開催への補助などで活性化を図っており、今後もにぎわいを創出していく。



兼平（かねひら） 孝信（たかのぶ）
（創盛会）

このほかの質問
- 盛岡南地区物流拠点開発区域外の住民の交流環境
- 地域協働推進事業の内容

盛岡南地区物流拠点開発区域外

問　盛岡南地区物流拠点整備事業における開発区域が明確化したが、開発区域外となった地域は何らかの整備が必要では。

答　土地利用の在り方や営農、道路などについて、地域住民の生活への影響に配慮しつつ、地権者や関係機関と協議し、丁寧に進めていく。

盛岡南地区の物流拠点の発展

問　盛岡流通センターや盛岡南工場流通団地などの盛岡南インターチェンジを中心とした流通施設が連携を図ることで、北東北や盛岡の流通の中心となると考えるが、今後の方向性は。

答　施設は点在しているが、連携を図りながら一体的に取り組めるように検討していく。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



池野 直友（いけの なおとも）
（公明党）

このほかの質問
・教職員管理職の成り手不足対策
・自主避難所開設時の周知方法
・移動販売の支援

クマの目撃情報の周知

問　クマの目撃情報が寄せられた際に、その地域の住民にはどのように周知しているのか。

答　市公式ＬＩＮＥやいわてモバイルメールでの情報発信、周辺施設などへの注意喚起を行い、複数の目撃情報が寄せられた際は、警察と連携して広報車による周知を図っている。

道の駅もりおか渋民たみっと

問　開業２年目の「たみっと」について、今後力を入れていきたい取り組みは。

答　指定管理者などと連携して情報発信の充実などに取り組み、道の駅の魅力向上と利用促進に努め、盛岡市・玉山村合併20周年記念玉山地域産業まつりでも地域の魅力を発信していく。



野中 靖志（のなか やすし）
（市政クラブ）

このほかの質問
・通学路や病院の近辺など生活道路における安全対策
・辺地の地域住民との懇談会

生活道路の交通安全対策

問　生活道路の安全対策について、関係機関などとの連携の取り組み状況と今後の対応は。

答　街頭指導や交通安全教室の開催など、実効性のある活動を展開してきた。生活道路の法定速度の引き下げについても、関係機関との連携を強化しながら分かりやすく周知啓発を行う。

限界集落の地域振興策

問　住民との懇談会などを通じて意見を聞き取り、限界集落の衰退の進行に歯止めをかける施策が必要だと考えるが、辺地における地域振興策の推進についての所見は。

答　地域住民の意見・要望を聞きながら、必要な施策を検討し、地域振興につなげていく。

緊急事態発生時避難訓練を実施

市議会では、９月30日の本会議終了後、本会議開会中に大地震などの緊急事態が発生した場合における避難手順などを確認することを目的に、緊急事態発生時避難訓練を実施しました。訓練では、議席に配備しているヘルメットと軍手を着用し、事務局職員の誘導により議場の外に避難し、点呼を行って全員の避難を確認しました。訓練後の廣田中央消防署長からの講評では、周りの状況を確認しながら避難するということが重要であるとの助言を受けました。



ヘルメットと軍手を着用し、身の安全を確保



階段で庁舎の外へ避難



廣田盛岡中央消防署長からの講評

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、８ページに一覧表として掲載しています。

盛　友　会

全議案に賛成

議案第110号は、観光客誘致宣伝事業の国内外インフルエンサーの招聘について、冬季のみならず年間を通して盛岡の魅力を発信してもらうよう取り組まれたい。また、宿泊税活用事業について、観光インフラのさらなる充実を目指し、宿泊者へのアンケート調査などのデータに基づく観光客ニーズに応じた施策展開を図られたい。認定第１号は、一般会計歳入歳出決算について、若年層の職員の早期退職が目立つが、公務員としての仕事のやりがいなど、日々の業務や職員研修などを通じ理解を促すとともに、人材育成に危機感を持って取り組まれたい。

創　盛　会

全議案に賛成

議案第114・115号は、愛宕山記念公園の樹木が強風によって倒れたことによる損害への賠償について、原因を十分に調査するとともに、二度と同様の事故が発生しないように努められたい。認定第１号は、お城を中心としたまちづくり事業について、盛岡城跡公園の発掘調査、三ノ丸の石垣修復、樹木の剪定および芝生広場のトイレ建設工事に係る実施設計業務委託費用などであり、市民の憩いの場づくり、中心市街地の活性化はもとより、多くの観光客に本市の良さを再認識してもらえるよう整備を促進されたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

認定第１・３・５・12号は、次の立場から反対する。寡婦等医療費給付事業の廃止や成人健康診査事業の健診料免除対象の変更など、市民の健康維持に重大な影響を与えたため、反対する。国民健康保険は、他の医療保険に比べ負担が重く、引き続き抜本的改革を国に要請するよう求める。後期高齢者医療費は、医療費の負担増により高齢者の生活と健康が脅かされており、年齢による区別を廃止するよう国に要請することを求める。下水道使用料引き上げは、施設維持管理や老朽化対策、災害対策に必要不可欠だが、物価高騰の中で実施されたものであり、反対する。

市　政　ク　ラ　ブ

全議案に賛成

議案第111号は、市旅費条例などの一部を改正する条例について、宿泊を伴わない職員の出張における日当が廃止されるが、交通費は実費支給の考え方が導入されることから、交通費との均衡が図られるよう検討を要請する。認定第１号は、重層的支援体制整備事業において、１人欠員状態となっているコミュニティソーシャルワーカーの確実な確保を強く求める。また、側溝整備事業において、排水設備である側溝が汚泥により狭窄しており、近年の局地的大雨などによる内水氾濫のリスクを高めていることから、被害軽減のため、計画的な側溝清掃の実施を求める。

公　明　党

全議案に賛成

議案第110号は、自然環境等保全事業において、クマの出没防止対策として誘引木伐採事業補助や小型ドローン整備などが計上されているが、市民が安心・安全な生活を送れるよう、あらゆる角度でクマ対策に取り組まれたい。認定第１号は、難聴児補聴器購入費助成事業において、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中程度の難聴児の補聴器購入費用の一部が助成されたが、言葉の聞き取りを大きく改善する補聴援助システム「ロジャー」の購入費助成や貸与についても、導入実績のある自治体の事業を参考に、県との協議を進められたい。